

社会資本老朽化の地域格差

奥村 桃子・大竹 春菜・田中 美紅・大野 世莉・上野 真美

南山大学総合政策学部総合政策学科 3年 澁谷研究室 (〒466-8673 名古屋市昭和区山里町 18)

E-mail: shibu@nanzan-u.ac.jp

本論文では、地方公共団体が保有する社会資本の老朽化を、施設類型別・地域別に明らかにする。『社会資本に関するインターネット調査』によると、公共事業の予算に対する意識は、三大都市圏の政令指定都市及び東京 23 区よりもむしろその周辺のほうが肯定的である。「施設類型別ストック情報分析表」をみると、政令指定都市での更新の遅れが明らかである。体育館・プールは都市部での更新が進んでいる一方で、学校施設や認定こども園・保育所・幼稚園では、政令指定都市の老朽化が他の地域よりも激しい。港湾・漁港でも地方部を重点的に整備してきたため、更新が進んでいるとはいえない。厳しい財政事情の下にあるとはいえ、社会資本の高度化の要請は強く、経済をけん引する都市部への投資は欠かせない。

キーワード: 公共施設, 新地方公会計, 減価償却, 地方公営企業, テキストマイニング

1. はじめに

2022年6月、愛知県豊田市の明治用水頭首工で起こった大規模漏水は、東三河の農業・工業に大きな打撃を与えた。漏水の原因は、現在も調査中であるものの、早い段階から老朽化にあると報道された。この出来事にみられるように、地域社会の課題として、今や社会資本の老朽化は多くの人に知られている。

しかし、厳しい財政事情の下で、国は公共事業関係費を削減し、地方公共団体も社会資本の老朽化に対して十分な予算を組んでいない。その結果、社会資本が置かれている環境、課題や将来像といった要素には大きな地域差が生じている。

地方都市では、都市機能の密度が低下する「都市のスポンジ化」が進行している。それにより、地域の価値や利便性の低下、行政サービスの廃止、インフラ投資の非効率化といった弊害が生じている。それらは地域の実情により、直面しうる弊害やその程度に差はあるが、重大な社会問題として表れつつある。

他方で、大都市では DX や ICT といった社会の高度化に対応して、社会資本のさらなる整備が求められる。しかし、今後、大都市でも人口減少が進行すると、財政難が深刻化することが予想される。財政難の地域では、住民サービスよりも財政再建を優先した「選択と集中」が加速しかねない。

これまで地方公共団体が保有する社会資本が分析されてこなかった理由は固定資産台帳の未整備にある。これに対して、各地方公共団体は、政府のコストやストックの把握を目的として固定資産台帳の整備を進めている(新藤 2014)。

そこで、本論文では固定資産台帳の整備により公表されるようになった『財政状況資料集』の「施設類型別ストック情報分析表」を活用し、市区町村・都道府県が保有している社会資本

の状態を明らかにしていく。それにより、社会資本の老朽化の地域格差を、施設類型別に明らかにすることを目的とする。

本論文の構成は以下のとおりである。第2節では、『社会資本に関するインターネット調査 2021』を用いて、公共事業予算に対する人々の意識について、地域差を明らかにする。第3節では、テキストデータを用いて、地方公共団体が所有する社会資本の老朽化について、中心的なフレーズを明らかにする。第4節では、「施設類型別ストック情報分析表」の有形固定資産減価償却率に基づき、社会資本の老朽化度合いを地域別に分析する。第5節は結論である。

2. 社会資本に対する意識の地域差

日本の社会資本については、内閣府政策統括官により公表される『日本の社会資本』、国土交通省による『道路メンテナンス年報』、2016年から毎年土木学会が作成する『インフラ健康診断書』などによって損耗の状態が明らかにされている。

『日本の社会資本 2017』によると、2014年度における国および地方公共団体の粗資本ストック額は 953 兆円、純資本ストックは 638 兆円である。

『道路メンテナンス年報』は、橋りょう、トンネル、附属物を対象に4段階評価したものである。これを用いて、財政学者の中東(2019)は、財政要因が橋りょうの健全性に悪影響を及ぼしていることを生存時間分析によって明らかにした。

また、『インフラ健康診断書』は道路、鉄道、港湾、河川、水道、下水道、および電力を対象に点検を行ない、5段階で評価したものである。

ただし、これらの分析はインフラストラクチャーを中心とし

て全国的な状況を表したものである。インフラは重要な社会基盤ではあるものの、生活の中で利用される社会資本のうちの一部である。特に、地方公共団体が所有する社会資本は、生活基盤として住民の暮らしを支える一方で、地方財政の負担によって維持されるため、地域による格差が広がっている。ところが、地方公共団体が所有する社会資本の老朽化については、情報が不足しているために十分な議論がされていない。また、社会資本の類型ごとの老朽化の程度、地域差も明らかにされてこなかった。

そのため、多くの人にとって社会資本に関わる情報は身近なものではない。これについて、『社会資本に関するインターネット調査 2021』では、社会、国土形成に関する現状評価(Q4～6)を「あなたの生活する地域・空間」と「日本全国」について質問したところ、約4割が「どちらともいえない」と回答した。また、「日本全国」の国土形成を否定的に捉える人が多い一方で、「あなたの生活する地域・空間」を肯定的に捉える人は多い。社会資本に対する人々の意識は、報道による限られた情報や生活の中で利用するものにより大きく左右される。

今後、社会資本の老朽化が進むにつれて、それに対する危機意識は高まっていくことが予想される。それに加えて、昨今では新型コロナウイルス感染症による経済の停滞を受けて、財政支出を期待する動きが強まっている。

しかし、そうした中で懸念されるのが財政難である。財政難による予算削減は、全国一律であるべきはずの社会資本の充実度に格差を生じる可能性がある。また、住民意識にも地域による温度差を生じさせ、社会資本を維持できない地域では諦めの意識が広がっていくと考えられる。これについて、以下では、地域による公共事業に対する意識の差を、『社会資本に関するインターネット調査』（2017年/2021年）の個票データを用いて明らかにする。

まず、被説明変数を Q30/32「公共事業の予算を増やすべき」とする。それに対して、説明変数として、Q14/14「国土を強靱化することは重要」、Q15/17「生産拡大効果のある社会資本整備を重点的に進めるべき」、Q24-1/30-1「日本もインフラへの投資額を増やすべき」を用いる。以上の変数は1から5までの数値をとり、1は「非常にそう思う」であり、5は「全くそう思わない」である。また、Q35/43「住まいの居住地域の種別」は、1を居住する地域、0をそれ以外の地域とするダミー変数とする。その際、回答1「三大都市圏の政令指定都市及び東京23区」はダミー変数としていない。

ここで、採用した説明変数は、それぞれ以下のような財政支出に関する見解を反映しているものと仮定した。

Q14/14は、防災・減災に寄与する社会資本整備を支持する意見を表したものと仮定する。東日本大震災以降、災害に強くしなやかな国民生活の実現を目指す「国土強靱化」が展開されている。こうした防災・減災を目的とする社会資本整備は、庁舎や消防施設での耐震化事業や、緊急防災・減災事業債制度に代表されるような財政的補助にみられる。

Q15/17は、緊縮財政を見直す考え方を反映したものと仮定する。これには、若年層を中心に広がる財政赤字を楽観視する見解や（川本2022）、財政破綻論にとらわれずに供給面からの生産性向上を目指そうとする考え方が背景にある（21世紀政策研究所2022）。

Q24-1/30-1は、海外と比較して日本でも財政支出の拡大を期待する意見を反映したものと仮定する。新型コロナウイルス感染症の拡大以降、アメリカやヨーロッパなどでは、ロックダウンにより生まれた失業者を救済するために、大規模な公共事業が行なわれた。これを受けて、日本でも同様の政策を実施すべきという圧力が生じている。

なお、それぞれの変数には、Q41/49世帯年収の中央値で重み付けしたものをを用いる。これは、公共事業の財源が税収を裏付けとして、その多くを高所得者が負担していること、高所得者は低所得者に比べて税負担が重い分だけ、その用途には慎重な見方をすること、高所得者はより高水準の社会資本を需要することを想定した。

以上の仮説に基づき、重み付き最小二乗法によって、それぞれの係数を推定した結果が、次の表1である。

表1 公共事業の予算に対する意識の決定要因

変数 (2017年 / 2021年)	2017年	2021年
切片	1.403 *** (0.076)	1.426 *** (0.068)
Q.14 / 14 国土を強靱化することは重要	0.063 ** (0.027)	0.165 *** (0.023)
Q.15 / 17 生産拡大効果のある社会資本整備を重点的に進めるべき	0.059 ** (0.028)	0.120 *** (0.025)
Q.24-1 / 30-1 日本もインフラへの投資額を増やすべき	0.414 *** (0.025)	0.240 *** (0.023)
Q.35 / 43 住まいの地域の種別:		
(2)三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地	-0.117 (0.075)	-0.101 * (0.060)
(3)三大都市圏の上記以外の都市	0.022 (0.056)	-0.160 *** (0.052)
(4)地方中枢都市	0.065 (0.068)	-0.022 (0.071)
(5)地方中核都市	0.090 (0.069)	-0.046 (0.071)
(6)地方圏のその他の市	-0.050 (0.051)	-0.073 (0.052)
(7)地方圏の町村	-0.023 (0.078)	-0.095 (0.079)
(8)その他	-0.023 (0.500)	-0.353 (0.260)
(9)わからない	0.413 *** (0.123)	0.034 (0.127)
N	3,000	3,000
自由度調整済み決定係数	0.153	0.122

注) Q.41/49世帯年収の中央値により重み付けしている。

*** p < 0.01, ** p < 0.05, * p < 0.1

表1によると、2017年調査ではQ24-1とQ35の選択肢9は、係数を0とする帰無仮説を有意確率1%水準で棄却した。また、Q15およびQ24-1は5%水準で棄却した。2017年度調査では、住まいの地域の種別に「わからない」と回答した場合にのみ公共事業予算の増加にも否定的であった。これは積極的な回答を

示すこと自体を避けたとみられる。

2021年調査では、Q.15、Q.17、Q.30-1、およびQ.43の選択肢3は、1%水準で棄却した。また、Q.43の選択肢2については有意確率10%水準で棄却した。2021年調査では、2017年調査よりも「日本もインフラへの投資を増やすべき」という海外と比較する意識が弱まった。これに対して、「国土を強靱化することは重要」や「生産拡大効果のある社会資本整備を重点的に進めるべき」といった、国内事情を理由とする財政支出への期待は強まった。さらに、2021年調査では統計的にも有意な地域差が現れた。三大都市圏の県庁所在地及び人口30万人以上の都市や、三大都市圏の上記以外の地域は、三大都市圏の政令指定都市及び東京23区よりも公共事業予算を増やすべきとする意識が強い。一方、政令指定都市及び東京23区は人口の多数派を占め、財政を不安視する世論を形成している。特に、政令指定都市は多額の地方債を抱え、財政の硬直化が進行している。令和元年度の政令指定都市の経常収支比率は97.3%に上る。最も高い名古屋市では99.8%に達し、一般財源のほぼ全てが義務的経費に消えている。コロナ禍における大規模な財政出動の反面で、財政への不安は、社会資本の必要性よりも財政再建を優先する意識を強めている。

3. 社会資本老朽化の中心的話題の分析

本節では、地方公共団体が「施設類型別ストック情報分析表」において公表する有形固定資産減価償却率を用いて、地方公共団体が保有する社会資本の老朽化度合いや、その地域差の分析を行なっていく。

まず、本論文では老朽化度合いを表す指標として、有形固定資産減価償却率を用いる。有形固定資産減価償却率とは、「有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額(償却資産評価額＋減価償却累計額)」と定義される。

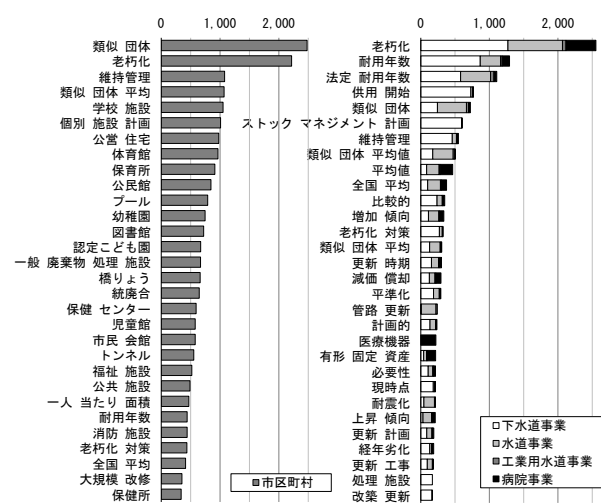


図1 老朽化に関するキーワードの頻度上位30語

この指標は、2015年度以降に地方公共団体が固定資産台帳を整備したことにより公表されるようになった。有形固定資産減

価償却率の有用性は、図1において、耐用年数が社会資本の更新の目処として重要視されていることから明らかである。

図1左は、令和元年度に1,741市区町村が公表した『財政状況資料集』の「有形固定資産減価償却率の分析欄」「施設情報の分析欄」からキーワード上位30語を頻出順に表したものである。その比較対象として、図1右は地方公営企業が公表した『経営比較分析表』の「老朽化の状況について」の30語を表したものである。それぞれの形態素解析はGiNZAおよびSudachiPy、キーワードの抽出はpython::pkeのTopicRank法によっておこなった。

図1左によると、施設類型別の分析として最も多く現れるのは学校施設である。学校施設に関連するフレーズである統廃合も30位以内に入っている。それに次いで頻出する施設は、公営住宅、体育館である。一方、道路は、市区町村の有形固定資産減価償却率に最も大きな影響を及ぼしているが、ここで注目されることは少ない。これは交通量の少ない狭小な市町村道が多いためだと考えられる。他方、橋りょう・トンネルの注目度は小さくない。

これらの施設類型を表す語を除くと、多くの市区町村が「耐用年数」に言及していることがわかる。そして、耐用年数の半分程度を経過すると「大規模改修」に言及することが多い。

また、近年の新たな傾向として「個別施設計画」の策定がテーマとなっている。これまで、市区町村は公共施設等総合管理計画を策定し、それに基づき既存の公共施設を「賢く使う」ことを進めてきたが、公共施設等総合管理計画は令和3年度中には見直しが行われた。

耐用年数の重要性は、地方公営企業ではより顕著である。図1右の『経営比較分析表』では「耐用年数」が2位、3位にある。4位の「供用開始」は下水道法における経年を指している。また、有形固定資産や減価償却も30位以内に含まれ、経年をもとに更新計画を立てていることがわかる。

このように、社会資本にとって経年は重要な目処とされるため、本論文でも耐用年数を基準とした指標を、老朽化度合いを表すものとして用いる。

4. 施設別にみた老朽化の地域差とその要因

本節では、「施設類型別ストック情報分析表」に基づき、社会資本の老朽化の地域差を明らかにする。分析の対象となる期間は「施設類型別ストック情報分析表」の公表が始まった平成27年度から令和元年度までである。ただし、固定資産台帳を未整備・未公表とする団体があるほか、地方公会計に基づく財務書類を作成するには時間がかかるため、最新年度の数値を未公表とする団体がある。そのため、最終的に分析の対象となった団体は、41都道府県および1,543市区町村である。これらの地方公共団体が保有する社会資本は、都道府県で15、市区町村で16の施設類型に分かれている。本節では、市区町村の16類型を分析し、特に、庁舎、学校施設、認定子ども園・幼稚園・保育所、港湾・漁港、体育館・プールに着目した。

表2 市区町村の有形固定資産減価償却率

施設類型	標本数	平均値	
			全国
①体育館・プール	1,475	67.7	58.8
②公民館	1,279	67.1	59.2
③公営住宅	1,452	65.9	64.0
④児童館	861	64.7	57.2
⑤学校施設	1,534	63.1	60.0
⑥福祉施設	1,219	61.6	54.8
⑦認定こども園・幼稚園・保育所	1,430	61.3	56.7
⑧道路	1,531	61.4	61.9
⑨庁舎	1,535	60.8	52.3
⑩一般廃棄物処理施設	1,244	60.4	61.6
⑪市民会館	1,051	59.3	51.9
⑫消防施設	1,383	57.9	57.9
⑬橋りょう・トンネル	1,506	57.9	60.0
⑭港湾・漁港	383	54.4	61.2
⑮保健センター・保健所	1,179	54.8	45.5
⑯図書館	1,138	53.1	69.0
市区町村計	1,543	60.7	63.4

表2は、本論文で用いた有形固定資産減価償却率の平均値と、『財政状況資料集』に掲載された全国平均値を表したものである。平均値は各地方公共団体の公表値を単純平均したものであり、町村の比重が大きい。一方、全国平均値は、社会資本の個数や規模が大きい都市部の影響を強く受ける。

ここで、地方公共団体を類似団体の区分にしたがい、13のグループに分ける。まず、Lは大都市制度による区分を指し、特別区(L1)、政令指定都市(L2)、中核市(L3)、施行時特例市(L4)である。Mは一般市であり、人口15万人以上(M1)、10万人以上(M2)、5万人以上(M3)、5万人未満(M4)である。Sは町村であり、2万人以上(S1)、1万5千人以上(S2)、1万人以上(S3)、5千人以上(S4)、5千人未満(S5)である。なお、施設類型によっては都道府県(Pr)を表記する。

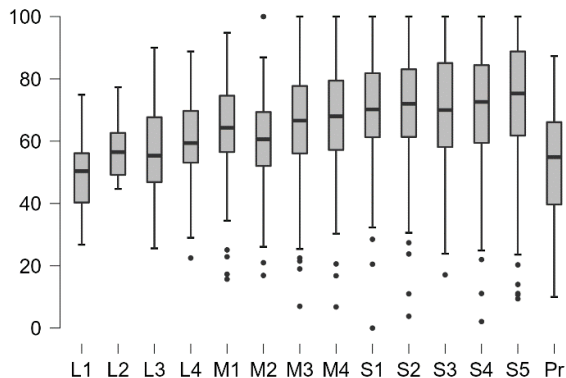


図2 体育館・プールの有形固定資産減価償却率：規模別

①体育館・プールは有形固定資産減価償却率が最も高い類型である。図2でみられるように、人口が少ない市町村ほど古い。一方、都市部では新設・改修が進み、新しい体育館・プールが

多いことがわかる。特に2021年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されたことにより、スポーツに対する関心や期待が高まった。しかし、全国的には体育館・プールの設置数は平成8年以降減少し続けている(スポーツ庁『現況調査』)。このような背景には、人口の減少や財政状況の悪化がある。公共スポーツ施設の財政的支援には、スポーツ振興くじ女性として地域スポーツ施設整備助成があるものの、国庫補助制度には特化したものが見られない。そのため、施設運営の民間委託が容易であり、利用料収入が見込める都市部に集中し、地方部は財政難により更新が困難になっている。

②公民館は全体的に老朽化が進み、近年では3年で約500館のペースで減少している(文部科学省『社会教育調査』)。その制度上の背景として、旧来の整備費補助金が平成9年で廃止となったため、公民館に充てる費用の調達が難しくなっている。そのため、都道府県からの補助が受けられない地方部では、さらなる老朽化が進んでいくと考えられる(全国公民館連合会2021)。

④児童館も少子化と老朽化により減少している。大竹(2022)の調査によると、新設・建替・大規模修繕を検討する地方公共団体はほとんどが人口の多い都市に限られており、地域差が広がっている。

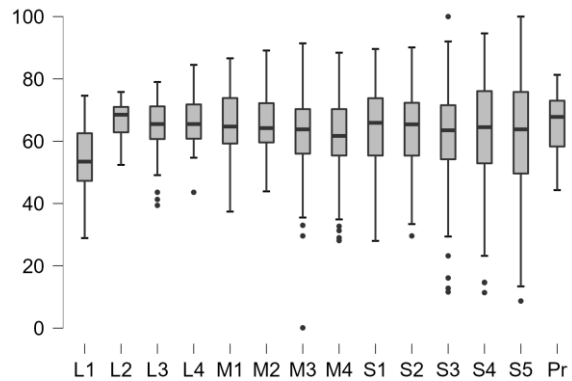


図3 学校施設の有形固定資産減価償却率：規模別

⑤学校施設は都市部と地方部のいずれでも厳しい老朽化がみられる類型である。図3にみられるように、平均的には耐用年数の3分の2を超えている。少子化や過疎化の進行により、統廃合が進み、総数は減少している(文部科学省『学校基本調査』)。近年では、特別区(L1)のみ新設や更新が進んでいるが、政令指定都市(L2)は最も厳しい状況にある。さらに、都道府県(Pr)が抱える学校施設、主に高等学校は非常に古い。

そのような中であっても、GIGAスクール構想が進行中である。ICTの活用によって、中山間地や小規模校などのさまざまな状況に対応した質の高い教育を目指し、令和の日本型学校教育の構築に向けた改革が押し進められている。しかし、統廃合によって通学時間が長くなる、地域コミュニティが希薄化するといった課題が指摘されている(学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議2022)。

③公営住宅については、特に団地では高齢世帯が増加し、管理が行き届いていないものも存在すると考えられる。しかしながら、近年でも、東日本大震災や平成 28 年熊本地震では災害公営住宅が供給された。今後も、時代に見合った住宅支援やサービス付き高齢者向け住宅といった需要には応じるべきである。

これに関連する施設類型に⑥福祉施設がある。もっとも、一般に市区町村が保有する福祉施設としては、⑦認定こども園・保育所・幼稚園らの保育施設のほうが数多い。

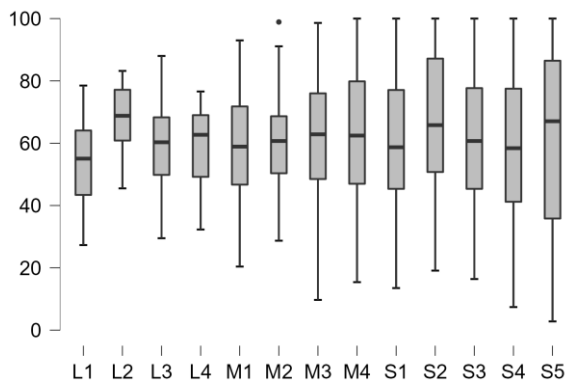


図4 認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率：規模別

⑦認定こども園・保育所・幼稚園は、子育て施設としては共通しているが、老朽化の背景は大きく異なる。地域別にみると、図4にみられるように、政令指定都市(L2)と人口5,000以上1万人未満の町村(S2)で有形固定資産減価償却率が高い。一方、特別区(L1)では新しい認定こども園・保育所・幼稚園が多い。この背景には、待機児童を解消するために新設されたことがあげられる。保育所・幼稚園が老朽化している原因には、少子化や民営化がある。民間の参入により、公立では廃止や統合、認定こども園化が起こった。しかし、こうした動きには、保育施設への距離が遠くなり、子育て支援への利便性が低下することや、母校がなくなるといった問題がある。また、認定こども園への集約化には、幼稚園教諭と保育士の保育文化が異なり、保育の協働が難しいという問題も指摘されている(文部科学省2018)。

次に、16の施設類型のうち老朽化が平均程度のもので、道路、橋りょう・トンネル、庁舎、一般廃棄物処理施設、消防施設があげられる。もっとも、平均程度という括りではあるが、これらの施設類型が置かれる状況は多様である。

⑧道路は、最も重要度の高い施設類型といえる。これは各地方公共団体の有形固定資産減価償却率に最も強い相関関係を持つことから明らかであり、その相関係数は0.640にもなる。

⑨橋りょう・トンネルも道路に並んで重要なインフラとして捉えられるが、相関係数は0.208にすぎない。都道府県別に道路をみると、京都・奈良・岡山が古く、沖縄・長崎・栃木は新しい。1953年に道路整備費の財源等に関する臨時措置法が制定されて以降、道路、橋りょう・トンネルはバブル崩壊後にも不況対策として多く建設された。そのため、現時点では、他の類型

に比較すると老朽化は極端に進んでいるわけではない。しかし、国と地方を併せた道路事業費は1998年度に11.2兆円でピークを迎えて以降、近年は大きく落ち込んでいる。財政状況の悪化により2009年度に道路特定財源が一般財源とされると、2014年度には約半分の5.6兆円まで削減された。その後、道路事業費は増加に転じている(国土交通省『道路統計年報2021』)が、1990年代に建設された長大な道路は、2040年代には耐用年数48年を迎える。したがって、この頃まで、年間2兆円超の維持・更新費がかかると予測されている(国土交通省2018)。

表3 庁舎の有形固定資産減価償却率：規模・年度別

年度	L1	L2	L3	L4	M1	M2	M3	M4	M5	S1	S2	S3	S4	S5	計
2015	50	56	56	48	58	57	61	64	56	63	61	63	65	64	61.4
2016	49	55	56	56	59	56	60	62	56	65	62	64	67	62	61.4
2017	51	56	56	56	53	55	60	61	58	64	62	63	68	61	61.1
2018	51	57	57	54	54	54	59	61	58	64	62	64	69	62	61.1
2019	51	58	56	57	53	54	58	59	59	65	62	64	69	62	60.8

⑩庁舎は、有形固定資産減価償却率が低下しつつある類型である。表3にみられるように、庁舎の建て替えが行なわれているのは主に一般市(M1~M5)である。一般市での庁舎の建て替えが進む理由としては、平成29年度以降、新たな財政的補助を利用することができるようになったことがあげられる。すなわち、耐震化が未実施の庁舎に対して起債できる公共施設等適正管理推進事業債と、緊急防災・減災事業債である。こうした財政的補助は、災害に強くしなやかな国作りをめざす「国土強靱化」を支えている。しかし、財政的補助があっても耐震化が遅れている団体もある。奈良県は庁舎の耐震化が最も遅れており、特に町村の庁舎は10あるうちの6つが耐震化の対応も未定のままとなっている。それに次いで、北海道、青森などが低い水準にある(総務省2018)。

⑪一般廃棄物処理施設は、複数の地方公共団体が共同でゴミ収集をする広域化により整理が進み、直近10年で1割が削減された(環境省『日本の廃棄物処理』)。

⑫消防施設は災害時の防災拠点となるため、老朽化したままとされる施設は少ない。また、後述する庁舎と同様に、耐震化も進められている。ただし、消防施設の耐震化率は他の施設と比較して大きな差は見られないため、引き続き耐震化が求められている(総務省『防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査』)。

⑬市民会館は、劇場、文化センター、公会堂などを含む。こうした公立文化施設は都市と地方にかかわらず新設が続いているため、社会資本の中でも新しい部類にあたる。その反面、今後予測されている更新費用は、学校施設をも上回ると推計されている(文化庁2021)。

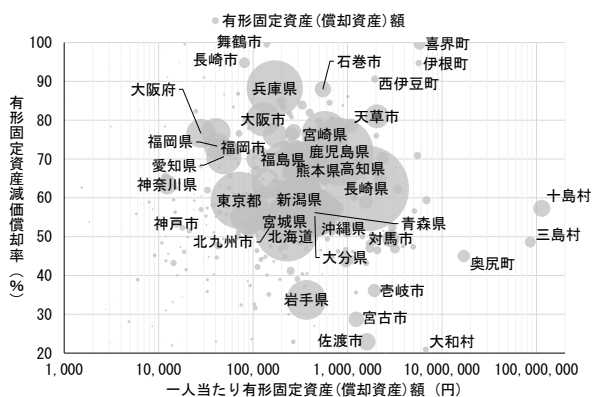


図5 港湾・漁港の有形固定資産減価償却率と有形固定資産(償却資産)額：団体別

⑭港湾・漁港は、有形固定資産減価償却率が地方部では低く、都市部では高い類型である。地方部の港湾・漁港が新しい背景には、1985年に『21世紀への港湾』と題した港湾整備長期計画が発表され、大都市から地方を重点的に整備する方針へと転換したことがあげられる（日本港湾経済学会 2011）。

図5に見られるように、特に岩手県の有形固定資産減価償却率が低い。岩手県には、宮古港、大船渡港、久慈港、釜石港、八木港、小本港がある（国土交通省『港湾管理者一覧表』）。これらの6港は東日本大震災で被災したが、漁港災害復旧事業により、復旧作業が完了している（岩手県『主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス』）。同じく被災した宮城県の石巻港は2012年10月に仙台塩釜港に統合された。宮城県も比較的に老朽化は遅い。

長崎県は老朽、対馬をはじめとして離島が多く、海路が重要な役割を持つため、港湾施設の資産額が最も大きい県である。それ以外にも各地の離島では、離島振興法に基づき離島振興計画が策定され、財政的補助の下で整備がおこなわれている。

一方、兵庫県には30港があり、神戸港と古茂江港を除く28港を県が管理しているが、老朽化が進んでいる。主要港の施設は必ずしも公有ではないが、大阪府・市をはじめとして、福岡、愛知等の大都市圏は更新が進んでいるとは言いがたい。

中国や韓国の台頭により、日本の港湾は厳しい状況に置かれている。その中で実施されている中長期政策 PORT2030 では、列島を世界につなぎ、開く港湾「Connected Port」、新たな価値を創造する空間「Premium Port」、第4次産業革命を先導するプラットフォーム「Smart Port」が目指されている。こうした政策により、特に中枢港湾の機能を強化することが期待される。

⑮保健所・保健センターのうち、保健所は政令指定都市・中核市のみに設置される。一方、地域保健法18条に基づく市町村保健センターが全国的に設置され、2022年4月には2,432か所にまで増えている（厚生労働省『都道府県別市町村保健センター設置数』）。

⑯図書館もまた新設が続いているため、最も老朽化していない類型である（日本図書館協会『日本の図書館』）。これは、

図書館がまちづくりの拠点として、複合化・集約化されやすいためでもある。なお、図書館の全国平均値は最も高いが、前年度は46.1%であり、会計上の要因で上昇したにすぎない。

5. おわりに

コロナ禍を経て、財政支出の拡大に期待するむきは強まっている。特に、経済、財政の中心である主要都市の住民にとって、社会資本の充実に反対する理由はないようにも思われる。

しかし、『社会資本に関するインターネット調査』によれば、そうした主要都市よりもむしろ周辺部のほうが公共事業予算に対して肯定的である。さらに、「施設類型別ストック情報分析表」をみると、政令指定都市では老朽化が進む類型を多く抱える。体育館・プールは新しい施設が多い一方で、学校施設や認定こども園・保育所・幼稚園は最も厳しい。港湾・漁港でも地方部を重点的に整備してきた経緯から、新しいとはいえない。財政難という実情はあるものの、わが国を代表する都市では、ニーズに応じた社会資本の整備や維持管理は行われるべきであり、長期的視野に則った投資が必要となる。

参考文献

- 1) インフラ再生委員会：荒廃する日本 これでもいいのかジャパン・インフラ, 日経 BP, 2019.
- 2) 大竹智：児童館の運営及び活動内容等の状況に関する調査研究, 児童健全育成推進財団, 2022.
- 3) 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議：新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について, 最終報告, 2022.
- 4) 川本茉莉：財政赤字と国債発行をめぐる熟慮・熟議型調査, NIRA ワーキングペーパー, No.4, 2022.
- 5) 国土交通省：国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計, 2018.
- 6) 総務省：本庁舎（災害対策本部を設置する庁舎を含む）が未耐震の市区町村の状況調査結果, 2018.
- 7) 全国公民館連合会：地域社会に再定位する公民館, 2021.
- 8) 都市計画基本問題小委員会：「都市のスポンジ化」への対応, 都市計画基本問題小委員会 中間とりまとめ, 2017.
- 9) 中東雅樹：日本における橋梁の維持管理の適正性評価—市町村管理の橋梁における健全性の点検結果を用いて, 財政研究, No. 15, pp. 144-162, 2019.
- 10) 21世紀政策研究所：中間層復活に向けた経済財政運営の大転換, 報告書, 2022.
- 11) 日本港湾経済学会：海と空の港大事典, 成山堂書店, 2011.
- 12) 日本道路協会：道路政策の変遷, 2018.
- 13) 文化庁：文化施設のインフラ維持管理・更新費の見直し, 2021.
- 14) 森裕之・諸富徹・川勝健志編：現代社会資本論, 有斐閣, 2020.
- 15) 文部科学省：幼児教育の現状, 令和元年10月23日, 幼児教育の実践の質向上に関する検討会, 2018.
- 16) 山縣宣彦・加藤一誠：「みなと」のインフラ学—PORT2030の実現に向けた処方箋—, 成山堂書店, 2020.